

特 集 新春特別セミナー

社会を豊かにするための ロボット技術開発と展望 ～日本再興戦略の一環として ユニバーサル未来社会の実現～

会長の声 2

IT業界が日本経済を支えられるように

特集 3

新春特別セミナー

社会を豊かにするための
ロボット技術開発と展望

～日本再興戦略の一環として
ユニバーサル未来社会の実現～

トレンドスコープ 6

- ・情報セキュリティ10大脅威 2015
～その対策とマイナンバー対応～
- ・イノベーションによる
成長実現に向けた経済産業省のIT政策

レポート 8

- ・～定年後も活躍できるプログラムを視察する～
技能者育成のための
職業能力開発センター見学会
- ・サポートサービス委員会

新会員のご紹介 10

JCSSAよりお知らせ



一般社団法人
日本コンピュータシステム販売店協会
大塚 裕司 会長



会長の声

IT業界が日本経済を 支えられるように

今年は、日本コンピュータシステム販売店協会が社団法人化されてから、20周年の年になりました。皆さまには日頃から当協会へご愛顧いただき、厚くお礼を申し上げます。そのようなこととは裏腹に、今年になって株価が大きく荒れていたり、天候も雪が降ったり暑くなったりと変化の激しい年になる兆しがみえます。

IT業界ではここ数年、タブレットが爆発的に流行し、パソコンが終わってしまったのではないかという風潮もありましたが、昨年秋頃からタブレットの業務利用が広がり始めています。PCとタブレットの中間のような製品も登場したこともタブレットの用途を広げることにつながっています。パソコン需要の上に、新たにタブレットの需要が乗っかることになり、クライアント端末全体での成長が見込めますので、パソコンとタブレットの違いをいかし、それをソリューションとして提供していくことが、私たちにとっての大きなチャンスになるでしょう。

またお客様側でも、例えばマイナンバーや軽減税率に対応するためのIT投資をしたい、もしくはしなければならない状態になっていると思います。そのお客様方のために、我々はITを使って生産性の向上やコストの削減を実現し、信頼関係を築いていかなければなりません。マイナンバーなどがただの経費ではなく、IT投資をしてよかったと前向きにとらえていただくことが、中小企業の活性化につながると考えています。そのために、IT業界が日本経済の裏方として支えるようにしたいと思います。

繰り返しになりますが、今年は多くの変化が訪れる年になると思います。ITの普及を通じて、日本経済を元気にすることが、JCSSAの活動目標となります。

今年も引き続き会員の皆様に、JCSSAの活動へご参加、ご協力をお願い申し上げます。

おかげさまで
20周年 JCSSA 新春特別セミナー
一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会

ロボット技術、IoTで未来の世界を創る・切り拓く

・欲しくなる、使いたくなる
・生活シーンを広げ、人生を楽しく、生き生きと！

・すべてのサービスは、
「技術」とひも付き、「大衆」から「個」へ向かう



「衣食住」あらゆるところに、コンピュータシステム

・「衝動買い」したくなる「心動かす」製品とサービス
・「どんなにすごい携帯でも、話す相手がいないと無意味」

特集

新春特別セミナー

2016年1月25日、新春特別セミナーおよび賀詞交歓会が開催された。多くの会員企業の皆様にご参加いただき、新年の幕開けを彩る盛大なイベントとなった。

基調講演

「社会を豊かにするためのロボット技術開発と展望」 ～日本再興戦略の一環としてユニバーサル未来社会の実現～

「モノづくりからモノゴトづくりへ」と言われている。作り手には、モノをつくるだけでなく、モノを使用することで生まれるサービスやコミュニティなどの「モノゴトづくり」さらには未来社会をつくり出すことが求められている。今回は、千葉工業大学未来ロボット技術研究センターの所長であり、内閣府による『日本再興戦略』の一環としてユニバーサル未来社会の実現に携わる、古田貴之氏をお招きし、ご講演いただいた。



古田 貴之 氏

千葉工業大学 常任理事 工学博士
未来ロボット技術研究センター所長

1996年、青山学院大学大学院理工学研究科機械工学専攻博士後期課程中退後、同大学理工学部機械工学科助手になる。2000年、博士(工学)取得。同年、(独)科学技術振興機構のロボット開発グループリーダーとしてヒューマノイドロボットの開発に従事。2003年より千葉工業大学未来ロボット技術研究センター所長になる。2014年12月より学校法人千葉工業大学常任理事に就任。

私たちの日常には ロボットが欠かせない

私が定義するロボットは、「感じて考えて動く、賢い機械」の総称です。ロボットと聞いてすぐに思い浮かべがちな手足がある姿のものもあれば、形のないロボットもあります。例えば、車の自動操縦は、周囲の状況を把握し、危険を未然に防ぐ方法を考え動く、という点でロボットです。デジタルカメラのオートフォーカス機能やエアコンの温度調整機能なども、状態

を感知して適応し、動作する、といったロボット技術が搭載されています。

災害時にもロボットは大活躍します。福島第一原発の中で探査活動を行った「Quince」の改良機「櫻式號」をご紹介します。「櫻式號」は、段差や傾斜を上れるだけでなく、自分でドアを開けたり、水中で動くことができます。この機能を生かし、所内の機械の稼働チェックや、人間にとって安全な侵入ルートの発見など、原発の調査に大きく貢献する予定です。

ロボットと聞くと日常生活とはかけ離れているように感じます。しかし、「感じ

て考えて動く、賢い機械」は私たちの生活に欠かせないものになっています。

『ILY-A』がつくる 未来社会

昨年、内閣府が発表した「日本再興戦略」では、2020年までの中核となるプロジェクトとして「改革2020プロジェクト」を立ち上げています。内容は、「先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の実現」や「次世代交通システム・自動走行技術の活用」などの6つのテーマに分かれています。

『ILY-A』4種類のモード変形

ビークルモード

自動操縦とスマートストップ機能を駆使し、周囲の環境を把握し、危険と判断した場合自動で止まるなど、自ら考え走行します。



キャリーモード

荷物を運ぶだけでなく、あらゆるシーンで自らの形を変形させ、電車の中やタクシーのトランクなど、あらゆる場所に持ち運ぶことができます。



キックスケーターモード

人工知能が動きを認識して、地面を蹴ると足こぎモードにうつり、スポーティな乗り物としての動きが楽しめます。またこぐのをやめた際は、人工知能が感知しモーター駆動で走行します。



カートモード

高齢者の荷物の運搬などの際に、パワーアシスト機能が発揮され、歩行補助のみならず、歩行訓練や手押し車としても利用できます。



「先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の実現」、「次世代交通システム・自動走行技術の活用」というテーマでは、東京オリンピック・パラリンピックを契機に、海外にロボット技術をアピールしていくという考え方があります。そこで、公式のモビリティ候補としてあがっているのが『ILY-A』です。

『ILY-A』は、千葉工業大学未来ロボット技術研究センターとアイシン精機株式会社の共同プロジェクトで発表した、未来のパーソナルモビリティです。見た目はセグウェイに似ていますが、利用シーンに応じて自らの形を4種類の形態に変形することができます。さらに、自動操縦やスマートストップ機能などのロボット技術を応用した「知能化安全技術」を、このサイズでは世界で初めて搭載しており、突然飛び出してくる人や障害物などを自動で避けることができます。

「改革2020プロジェクト」では、『ILY-A』の他にも空港や駅に自動翻訳機能をつけたロボットを導入するなど、様々なロボット技術による試みが行われていますが、その目的はまさに「ユニバーサル未来社会づくり」です。老若男女、国籍や使用

言語を問わず、誰もが生き生きと暮らせるユニバーサル未来社会。私たちはロボット技術開発の先には、そんな大きな未来を描いています。

アクティブに活動する シニア層に向けて

今後、ロボット技術もパソコンも、高齢化社会が鍵になると私は思います。どのように高齢者を介護するかがテーマになっている「高齢化社会」ではなく、若者に負けない力強さを持った高齢者が、経済活動や文化活動を引っ張る「アクティブシニア層による高齢化社会」です。

活動的なシニア層をいかに社会で活躍させるか。物づくりを行う人間は今、本気で考えなくてはなりません。例えば、身体的な問題を抱えていない高齢者が、外に出づらいつつ状況になってはいないでしょうか。外出が控えられると、外部とのコミュニケーションが取れず、さらに外出しなくなることにもつながります。先ほどご紹介した『ILY-A』は、アクティブシニア層もユーザーとして考えました。高齢者も「楽しそう。乗りたい」という

動機で乗り物に乗ってほしいと私は考えます。スマートストップで安全に動かすことができるから、安心して楽しめる。高齢者向け商品が、高齢者が仕方なく使うようなものばかりでは良い社会とは言えません。高齢者が楽しめる商品と環境づくりについて、もっと考えるべきだと思います。

「モノづくり」から 「モノゴトづくり」へ

先ほども述べましたが、モノづくりに携わる人間は、作り出したモノを使用するシーン、環境、社会までを含めた「モノゴトづくり」に取り組まなくてはならないと私は思います。例えば、どんなに高性能な携帯電話を作っても、話す相手がいないと意味がない。技術は人や社会の役に立ってこそ意味があります。ロボット技術もコンピュータ技術も、ただ技術や製品を開発するのではなく、それらを使用し、将来どのような社会をつくりたいかを考えることが重要です。「モノづくり」から「モノゴトづくり」へ。これがキーワードになるでしょう。

2016年 我が社の製品・販売戦略



株式会社 日立製作所 情報・通信システムグループ 情報・通信システム社 ITプラットフォーム事業本部 プロダクト統括本部 副統括本部長 中野 俊夫氏は、ビッグデータやITプラットフォームを基盤として、他企業とも積極的に連携し、オープンイノベーションの実現に尽力していくと語った。



ソニーマーケティング株式会社 法人営業本部本部長 佐藤 倫明氏は、一般家庭向けをベースに、ビジネス用途に活用できる機能を搭載した法人向け「BRAVIA」やネットワークカメラ、HDビデオ会議システムといった、ソニーのセンサー技術や高解像度処理の強みを生かした製品を市場に提供していくと説明した。



レノボ・ジャパン株式会社 執行役員専務 安田 稔氏は、今年は「勝ちます」宣言のもと、プロジェクタを搭載した新型タブレット「X-1シリーズ」や、アメリカのNutanix社と共同開発したハイパーコンバージド「Lenovo Converged HX Series」を発表し、世界規模での市場シェア拡大を狙っていくと話した。



日本電気株式会社 執行役員 石井 正則氏は、世界からも評価されている顔認証や画像処理のシステムを、もっと様々なビジネスに生かしたいと語った。より良いトータルセキュリティシステムを作り出し、日本のみならず世界に広めていくと話した。



日本マイクロソフト株式会社 業務執行役員 パートナーセールス統括本部 統括本部長 佐藤 恭平氏は、2016年、「2年後に日本法人の売り上げの50%以上を目指す」を掲げ、クラウドサービスの加速に注力するという。同時に、Windows10対応デバイスの拡大を目指すと話した。



日本ヒューレット・パッカード株式会社 常務執行役員 エンタープライズパートナー営業統括 西村 淳氏は、昨年、HPから株式会社HPと自社に分社し、変化し続ける世の中で成長を支えるために、transform、protect、empower、enableの新4領域に注力すると説明した。



株式会社日本 HP 常務執行役員 パートナー営業統括 平松 進也氏は、昨年、分社した年を新創業年と考え、新技術、新商品を創っていくと語った。また新時代の主役はモビリティデバイスと考え、時間・場所を問わない分野の製品開発や、金属とプラスチック両方を扱える3Dプリンターの説明も行った。



株式会社東芝 パーソナル&クライアントソリューション社 カンパニー社長 覚道 清文氏は、新商品の「dynaPad S92」を説明し、手書きタブレットの教育市場に導入する事例を紹介。また情報漏えいを防止するVDI対応シンクライアント「TZCS」や、IoTソリューションなど幅広いサービスを提供してお客様をサポートすると語った。



富士通株式会社 執行役員 パーソナルビジネス本部長 竹田 弘康氏は、セキュリティの脅威が多種多様化していると語った。ヒューマンエラーをカバーすることやより高度なセキュリティレベルを実現するため、ヒューマンセントリックな視点から、お客様の問題を解決していくと説明した。

9社に対する質問コーナー

9社のプレゼンテーション終了後に、JCSSA セミナー委員長 リコー・ジャパン 専務執行役員 窪田 大介氏の進行のもと、各社に対する質問会が行われ、PC・タブレットの販売、IoT、クラウドサービスに関することなど、多くの質問が飛び交った。最後に、JCSSA 大塚 裕司会長より、「JCSSAの販売店への支援策、販促策を増やしたいと考えているか」との質問に対して全員がマルの札を挙げ、会場は大きな歓声と拍手に包まれた。



新年賀詞交歓会

賀詞交歓会では、JCSSA 会長 大塚 裕司氏の挨拶の後、新会員8社が壇上で紹介された。来賓のご祝辞は、経済産業省 商務情報政策局 地域情報化人材育成推進室長 小池 雅行氏、富士通株式会社 代表取締役会長 山本 正巳氏、乾杯のご発声は、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 会長 荻原 紀男氏にお願いした。中締めの挨拶は、JCSSA 理事 田口 誠氏が行った。





情報セキュリティ10大脅威2015 ～その対策とマイナンバー対応～

独立行政法人 情報処理推進機構 技術本部 セキュリティセンター 普及グループ
鈴木 春洋氏



最近、インターネットバンキングやクレジットカード情報の不正利用、内部不正による情報漏えい、標的型攻撃による諜報活動など、情報漏えい被害がますます深刻な問題になりつつある。そこで今回はIPA（情報処理推進機構）の鈴木春洋氏をお招きして、2015年3月に公開した「情報セキュリティ10大脅威2015」の主な脅威に対して利用者が実施すべき対策についてマイナンバー対応を交えてご講演いただいた。

情報セキュリティ10大脅威と被害を防ぐ基本的な対策

講演冒頭、被害を防ぐための情報セキュリティ対策について、①ソフトウェアの更新、②ウイルス対策ソフトの導入、③パスワードの適切な管理と認証の強化、④設定の見直し、⑤脅威・手口を知る、という5つの基本対策が説明された。さらに鈴木氏は、被害を防ぐためには、①特定の脅威から守るのではなく資産を守ると考えること、②複数の対策で防御する多層防御、の2つを考えることが重要であると付け加えた。

次に、2014年に社会的影響が大きかったセキュリティ上の脅威を「情報セキュリティ10大脅威2015」として順位付けして紹介。特に企業や個人と関連が深い脅威に焦点を当て第1位から第4位、および第9位について解説した。

第1位の「インターネットバンキングやクレジットカード情報の不正利用」については、鈴木氏はまずその脅威の現状、フィッシングやウイルスを使った手口および影響を説明した。ソフトウェアの更新、ウイルス対策ソフトの導入、事例や手口を知るといった対策に加え、二要素認証などの強い認証方式の利用が必要だと強調した。

第2位の「内部不正による情報漏えい」については、映像を交えながらその脅威の現状と影響について解説し、内部不正が発生する要因として「処遇面の不満、借金による生活苦といった“動機”、不正行為ができる環境を与えてしまう“機会”、自分勝手に理由づけする“正当化”の3つを挙げた。経営者層とシステム管理者が行うべき対策を具体的に解説し、「組織が丸となって積極的に対策を推進する体制を構築することが最も重要です」と述べた。

第3位の「標的型攻撃による諜報活動」についても映像で脅威の現状とその影響、標的組織への侵入の手口などを紹介。その主な対策については、経営者層は、問題に迅速に対応できる体

制の構築、システム管理者は、システム設計対策、アクセス制限、ネットワークの監視などが必要だと語った。

第4位の「ウェブサービスへの不正ログイン」については、その対策として、利用者が適切なパスワード管理をすることが極めて重要であると指摘した。

第9位の「脆弱性公表に伴う攻撃」については「公表される脆弱性や攻撃に備えて、継続的に情報収集して迅速に対応できる体制や習慣を作ることが大切」と強調した。

マイナンバーにおける安全管理措置と内部教育の必要性

最後に鈴木氏は、マイナンバー制度に対する心構えと対策についても触れ、特定個人情報のルール“マイナンバー4箇条”を紹介し、マイナンバーを含む個人情報の漏えい・紛失を防ぐためには、事業内容や規模に合わせた、組織的・人的・物理的・技術的安全管理措置を織り込むことが重要だと語った。

一方、情報セキュリティ教育の必要性については、「情報セキュリティ対策を組織内に浸透させるために、情報セキュリティポリシーなどの組織内の情報セキュリティ上のルールを守る風土作りが大切で、それに有効なのが“教育”です」と語って講演を締め括った。

イノベーションによる成長実現に向けた経済産業省のIT政策 ～平成28年度のIT振興政策について～

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 課長補佐
石渡 靖士氏



生産性を大幅に向上し、新時代の挑戦を加速させるためにはIoT・ビッグデータ・人工知能等による産業構造の変革やIT利活用の推進、サイバーセキュリティ対策の強化が重要とされている。そこで今回のセミナーでは、経済産業省商務情報政策局の石渡靖士氏をお招きし、経産省が推進するIoT時代を見据えたIT政策、攻めの経営の在り方、情報セキュリティ政策などについてご講演いただいた。

IoT・ビッグデータ・人工知能などによる変革の推進

石渡氏はまず、ITによるビジネスの変化の現状を、事例をあげて説明し、「だからこそ日本でもテクノロジーの進展に伴うビジネスのシフトにいち早く対応し、新たなビジネスモデルの創出と市場の獲得に取り組むことが重要」と強調した。

またアベノミクスの現状にも触れ、「アベノミクス第2ステージは供給サイド中心になり、単なる能力増強投資よりもIoT、ロボット、省エネといった生産性革命投資が重要で、その

ために官民で規制改革と新たな規格形成を目指すことが大切」と語り、官民の羅針盤としてIoT・ビッグデータ・人工知能の進展を踏まえた2030年の『新産業構造ビジョン』の策定について紹介した。

さらに企業・業種の枠を超えて産学官でIoTの利活用を促進するため、民主導の組織として『IoT推進コンソーシアム』、個別のIoTプロジェクトを発掘・選定し、企業連携・資金・規制の面から徹底的に支援する『IoT推進ラボ』の設立を紹介、その先進的取組み事例、活動内容などを詳しく説明した。

『攻めのIT経営銘柄』の選定・公表とその波及効果

「攻めのIT経営」について、石渡氏は、日米のIT投資の違いに触れ、「日本は業務効率化、コスト削減などを目的としているが、米国はビジネスモデル変革、製品・サービス開発強化などを目的としている」と分析。「従来の殻を打ち破るために日本でも“攻めのIT経営”がきわめて重要」だとして、昨年、東京証券取引所と共同で戦略的なIT活用に取り組む企業18社を『攻めのIT経営銘柄』として選定・公表したことを紹介した。選定企業による取組事例と、『攻めのIT経営銘柄2016』の選定プロセスや選定要領などを具体的に説明した。石渡氏によれば経産省は“攻めの

IT経営”の視点から、各企業が投資家への情報発信時の参考資料として『攻めのIT-IRガイドライン』を作成。これを活用することで企業価値向上に繋がることが目指していると語った。

IT利活用拡大とともに増大するサイバー攻撃の脅威

情報セキュリティ政策については、サイバー攻撃の脅威を具体的に説明。経産省のサイバーセキュリティ対策では、①事前の対策、②攻撃への対応、③人材育成が重要…との認識を示した。「企業における事前の対策としては、経営者のリーダーシップによってサイバーセキュリティ対策を推進することが重要」だとの判断から、昨年12月、経営者が認識・指示すべき項目として『サイバーセキュリティ経営ガイドライン』を策定したことを紹介。サイバー攻撃情報共有体制の構築、制御機器のセキュリティ認証の推進、インシデント対応支援、情報セキュリティ人材育成のための施策などが重要だとして、それらを具体的に説明した。

最後に、革新的なサービス開発などを行う中小企業・小規模事業者を支援する『ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金』にも触れ、その事業目的、事業スキーム、補助対象要件を具体的に説明し、「中小企業・小規模事業者に対してもIT、IoTの利活用が不可欠」であると強調し、講演を終えた。



人材育成委員会

～定年後も活躍できるプログラムを視察する～
技能者育成のための職業能力開発センター見学会

昨年4月にリニューアルオープンをして以来、企業や教育関係など約2500人が見学に訪れ、都内最大規模の訓練施設である東京都立城東職業能力開発センター。ここでは、若者の就職支援にとどまらず、定年後に働くための技能講習が行われており、定年延長という各社の課題解決の糸口になればと、見学会が実施された。



▲東京都立
城東職業能力開発センター
訓練課 能力開発係
統括課長代理
川本 勝己氏

充実したプログラムで、
働く人材を育成する

足立区城東の職業能力開発センターは、13の科目別コースがあり、都内最大規模の訓練設備を保有している。それぞれコースにより訓練期間は異なるが、おおそ半年から1年で

所定の技能を学ぶことができる。当施設では、ただ知識を学ぶのではなく、館内の設備を活用した実習を通して、実際の現場での動きも身に付けることが可能。これにより、当施設で訓練を積んでいれば、就職する際に実務経験と同様に扱ってもらえるケースもある。その結果、就職率が100%近いコースも。さらに、企業と求職者のマッチング率も非常に高くなっている。なぜなら、当施設は無料紹介事業を行っており、当施設への直接の求人が可能となっているからだ。企業説明会などでは修了生から入社した企業の実情などを聞くこともでき、これにより、在校生がwebや書籍よりも企業の生の情報を知り、自分に合っているか判断できる。また当施設の特徴として、ほとんどのコースが授業料無料ということも挙げられる。訓練に1年を要する一部のコースは有料だが、授業料は同じような資格取得を支援している民間企業よりも安価となっている。この授業料で3Dプリンターなどの最新設備で学べるのは、公的な機関ならではのものである。

企業に向けた取り組みとして、要望に合わせたオーダーメイド講習や技能講師の紹介、施設の無料貸し出しなども行っている。これらは、企業の社員研修や技能検定などに利用されている。東京都に所在する企業ならば、これらのサービスを低廉なコストで活用することができる。また、在職者向けに平日の夜間と土日の昼間、資格試験の受験対策ができる講習や受講を修了すると資格が取得できる講習などもある。見学会では、求職者だけでなく在職者や企業を対象にした人材育成機能を持つ当施設に対して、参加者からは感嘆の声が上がった。

〈13 科目のコース〉

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| ・木工技術
(1年間) | ・電気設備施工
(6カ月間) |
| ・電気工事
(1年間) | ・介護福祉用具
(6カ月間) |
| ・若年者終業支援科(塗装コース)
(1年間) | ・ビル管理
(6カ月間) |
| ・アパレルパタンナー
(1年間) | ・わかもの人財養成
(4カ月間) |
| ・溶接
(6カ月間) | ・ジョブセレクト
(2カ月間) |
| ・住宅内外装仕上
(6カ月間) | ・実務作業
(1年間) |
| ・建築設備施工
(6カ月間) | |

見学会の様子



▲45歳以上限定のビル管理科の訓練施設。



▲実際に3Dプリンターで作ったものを観賞。



▲建築設備施工科の訓練内容を見学。



▲塗装コースの一室。修了生の中には就職先でフェラーリを塗装した人も。



▲技能訓練場にて、参加者全員で記念写真を撮影。



▲技能検定などを行うことができる設備も充実。

サポートサービス委員会

▼ 活動状況

今年度は昨年度に引き続きクラウドサービスの導入の進捗、Windows Server 2003のサポート終了への対応状況およびスマートデバイスの利用状況と今後の普及見込みについて調査するとともに、リリース後のWindows 10の導入はどのくらい進んでいるのかについても調査を行った。昨年5月からWebアンケートの検討に入り、9月～10月に実際のアンケート調査を行い11月にはクラウドサービスとWindows Server 2003およびWindows 10の中間報告とプレスリリースを行っている。

当協会のアンケートは、350人以下で平均従業員数100.4人の中規模一般企業、同じく平均従業員数6.7人の小

規模一般企業と、当協会の会員の顧客企業で小規模から大規模まで、平均従業員数392.3人の比較的大きな会員顧客企業の3グループに分けて、全体のサンプル数は1006社という調査を行っていることが特徴で、全体の傾向とともに、それぞれのグループの傾向を知ることができる。

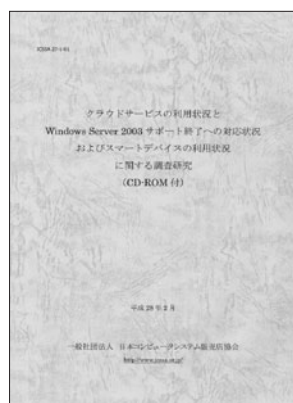


▲ プレスリリース

▼ 活動の成果（調査研究報告書、解説書、位置づけ資料）

委員会の活動の結果として、調査研究報告書および解説書を作成し、会員企業と経産省関連の団体、中小企業対応の各種団体に配布した。また、アンケートにお答えいただいたお客様には上記のほか、企業の位置づけの分かる「位置づけ資料」をお届けしている。この位置づけ資料は、同業他社や同規模の他社と比較して自社がどの位置にあるのかが、すぐに分かるものとなっており、お客様のご好評をいただいている。報告書については協会ホームページに会員向けとして公開しており、また、解説書はIT関連の知識を多くの皆様に知っていただくことを目的としていることから、ホームページにて一般向けにしても活用できるように作成している。

報告書は「クラウドサービスの利用状況とWindows Server 2003サポート終了への対応状況およびスマートデバイスの利用状況に関する調査研究」と題し、管理者の方々にも比較的簡単に理解いただけるよう、エグゼクティブサマリーを設けている解説書は解説書のテーマとして以下のように「スマートペイメント」を取り上げ、2020年の東京オリンピックを見据えた、簡易決済の普及について、大変わかりやすい解説書となった。目次については下図またはホームページにアクセスしていただきたい。なお、今年度よりEPUB版の解説書もリリースしており、スマートデバイスにダウンロードして見ることもできるようになったので、これも併せて利用いただければ幸いである。



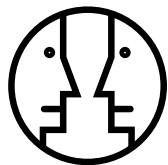
▲ 調査研究報告書（ページ数：93頁 A4 データ編CD-ROM付き）



▲ 解説書（ページ数：67頁 A4）



▲ 位置づけ資料（ページ数：28頁 A4）



新会員のご紹介

NEW MEMBERS

2016年3月現在 ①所在地 ②会員代表者 ③設立 ④資本金 ⑤従業員数 ⑥入会年月

01

■ 正会員

株式会社 KEE'S

<http://www.kees-net.com/>

- ① 〒150-0031
東京都渋谷区
桜丘町29-33
渋谷三信M 7F
- ② 代表取締役
野村 絵理奈
- ③ 2005年12月
- ④ 非公開
- ⑤ 6名
- ⑥ 2015年12月16日

放送局出身で現役フリーアナウンサー 30名がスピーチやプレゼンテーションの企業研修を行っています。2005年から2016年までに300社、3万人以上が受講。特に、IT、メーカーを中心に商品やサービスのプレゼンテーション研修は近年多くの会社に導入していただいております。KEE'S研修の特長は、放送現場で鍛錬されたアナウンサーならではの、「好印象で要点を得た」プレゼン、商談方法を、6時間程度の研修でどなたにでも習得していただけること。日本の商品、サービスの素晴らしさを世界に伝えるお手伝いをさせていただければ幸いです。



02

■ 正会員

株式会社 スプライン・ネットワーク

<http://www.spline-network.co.jp/>

- ① 〒150-0002
東京都渋谷区
渋谷2-16-5
マニユライフプレイス
渋谷 8F
- ② 代表取締役
雪野 洋一
- ③ 2002年1月
- ④ 117百万円
- ⑤ 27名
- ⑥ 2015年12月17日

当社は、IT業界の経験豊富な出身者が中心となって2002年1月に設立された“プリント&セキュリティソリューション”のリーディングカンパニーです。様々な自社製品のなかでも、長年培ってきたプリンタードライバーの技術を生かし開発した、印刷コスト削減ソフトウェア「TonerSaver(トナーセーバー)」は、世界各国で特許を取得し、業界トップシェアを誇ります。また新製品である印刷イメージログ監視システム「PrintInsight(プリントインサイト)」は発売開始から多くの企業様に反響をいただいています。すべての製品を自社で手掛け、開発からマーケティング、販売、サポートまでを一貫して展開し、これからも企業のビジネスシーンを積極的に盛り立ててまいります。



03

■ 正会員

株式会社 庚伸こうしん

<http://www.koushin.co.jp>

- ① 〒104-0032
東京都中央区
八丁堀2-26-9
グランデビルディング
3F
- ② 代表取締役
宮澤 敏
- ③ 1990年10月
- ④ 35百万円
- ⑤ 90名
- ⑥ 2015年12月18日

この度、正会員として入会させていただきました株式会社庚伸の宮澤と申します。私たちは、平成2年の設立以来BtoBビジネスを中心に、オフィスのコンシェルジュとして多くの中堅・中小企業様へ、人材派遣や人材紹介を柱とする「ヒトのビジネス」、オフィス設計やOA機器販売・サポートを柱とする「モノのビジネス」、業務ソフト開発やWEBシステムを柱とする「情報ビジネス」を展開し、「ヒト」「モノ」「情報」のそれぞれをコーディネートすることで、様々な課題解決に向け高度な知識と技術、コストバリューを提供してまいりました。浅学菲才の身ではございますが先輩会員様の足を引っ張りぬよう頑張りますので、ご指導の程よろしくお願い申し上げます。



04

■ 正会員

日信ITフィールドサービス 株式会社

<http://www.nisshin-it.co.jp/>

- ① 〒101-0047
東京都千代田区
内神田1-18-14
- ② 取締役 営業部長
皆上 秀樹
- ③ 2012年4月
- ④ 310百万円
- ⑤ 316名
- ⑥ 2016年1月7日

当社は日本信号グループの一員として、IT機器に対する技術サービス提供を主な事業としております。1967年創業の日信電子サービス株式会社の一事業部門であったOA機器保守部門を2012年に分社し、PC・サーバやプリンタ等の周辺機器、ルータ、無線LAN等のネットワーク機器等をはじめ、ネットワークカメラ、TV会議システム、入退出管理システム等、様々なIT機器に対して、導入構築から保守まで自営の全国サービス網より技術サービスを提供しております。また、サーバ仮想化、ネットワーク仮想化などクラウドサービスに関連した専門技術サービスも手掛けており、入会を機に会員企業様との協業関係を構築できれば幸いです。よろしくお願い申し上げます。



05

■ 賛助会員

三菱電機システムサービス 株式会社

<http://www.melsc.co.jp/>

- ① 〒154-8520
東京都世田谷区
太子堂4-1-1
キャロットタワー
20F
- ② 常務取締役 電子本部長
佐田 耕一
- ③ 1962年4月
- ④ 600百万円
- ⑤ 1,892名
- ⑥ 2015年12月29日

当社は1962年、三菱電機の家庭用電気製品、電気ホイス・標準モーター・電動工具等のアフターサービスを担当する技術サービス会社として設立されました。その後、取扱い機種も増え、産業用電機品、映像・情報通信機器分野へと幅広く拡大しています。

現在では業務の内容も大きく変化して、従来のアフターサービスに加えメンテナンスやシステムエンジニアリング業務(システムの提案、設計、施工、保守)にも力を注ぎ、総合エンジニアリング企業として、さらに大きな飛躍を目指しています。



06

■ 賛助会員

アクロニス・ジャパン 株式会社

<http://www.acronis.com>

- ① 〒106-0041
東京都港区
麻布台2-4-5
メソニック39MTビル
5F
- ② 会員代表者
大岩 憲三
- ③ 2009年9月
- ④ 非公開
- ⑤ 30名
- ⑥ 2016年1月14日

アクロニスはバックアップ、災害復旧およびセキュアなファイルへのアクセスソリューションを提供するソフトウェアベンダーです。次世代データ保護テクノロジー「Acronis AnyData Engine」をベースとするアクロニスのソリューションは、物理と仮想、オンプレミスとクラウド、WindowsとLinux、デスクトップとモバイルなど、あらゆる環境に分散するデータの保護を統一したポリシーやインターフェイスで管理し、バックアップやマイグレーション、災害対策、セキュアなモバイルアクセスを実現します。

アクロニスは「簡単」「安全」「確実」なデータ保護サービスをご提供し、ユーザー企業様の大切なデータの保護に邁進してまいります。



07

■ 賛助会員

株式会社 グリーンハウス

<http://www.green-house.co.jp/>

- ① 〒150-0013
東京都渋谷区
恵比寿1-19-15
ウノサワ東急ビル5階
- ② 取締役兼営業本部長
小澤 達夫
- ③ 1991年6月
- ④ 96百万円
- ⑤ 203名
- ⑥ 2016年1月19日

株式会社グリーンハウスは、最先端のモノづくりを追求するメーカーです。1991年の創業以来、パーソナルコンピュータのより良い環境を支えるための周辺機器開発/販売に取り組み、お客様の快適なデジタルライフをアシストするためのマルチメディア製品やキッチン家電を投入してきました。さらには、確固たる技術と品質を元に、センサーから無線モジュール、クラウドサービスにいたるまで、IoTビジネスをトータルサポートしています。今後もグリーンハウスは、既存の枠にとらわれない自由な発想で、限りない可能性を想像する企業を目指します。



08

■ 賛助会員

オリックス・レンテック 株式会社

<http://www.orixrentec.jp>

- ① 〒141-0001
東京都品川区
北品川5-5-15
大崎プライトコア
- ② 取締役社長
岡本 雅之
- ③ 1976年9月
- ④ 非公開
- ⑤ 892名
(2015年3月末現在)
- ⑥ 2016年1月28日

当社はオリックスグループの一員として誕生し、国内初の計測器レンタル会社として1976年に設立しました。電子計測器、科学・環境分析機器、IT関連機器、医療機器など、時代とともに取扱機器を拡大してまいりました。現在では3.4万種類、150万台以上の法人向けレンタル機器を保有しています。また、レンタル事業で培ったノウハウを生かして、計測関連サービスやIT関連サービスなど各種ソリューションビジネスを展開しています。今後さらに、3Dプリンタ、ロボット、IoTなど新たな事業の拡大を目指します。



JCSSA よりお知らせ

- 定時総会・サマーセミナー・総会懇親会

開催日時：2016年6月6日(月) 14:00～18:30

場 所：帝国ホテル 富士の間
(東京都千代田区内幸町1-1-1)

- 管理者研修(後半分と2回で1セット)

開催日時：(前半)2016年 7月6日(水) 9:30～17:30

(後半)2016年11月9日(水) 9:30～17:30

場 所：株式会社富士通パーソナルズ本社
(東京都港区港南2-15-2)

- アジアIT企業視察ツアー

開催日時：2016年7月6日(水)～9日(土)

場 所：フィリピン・マニラ近郊

- トップエグゼクティブセミナー

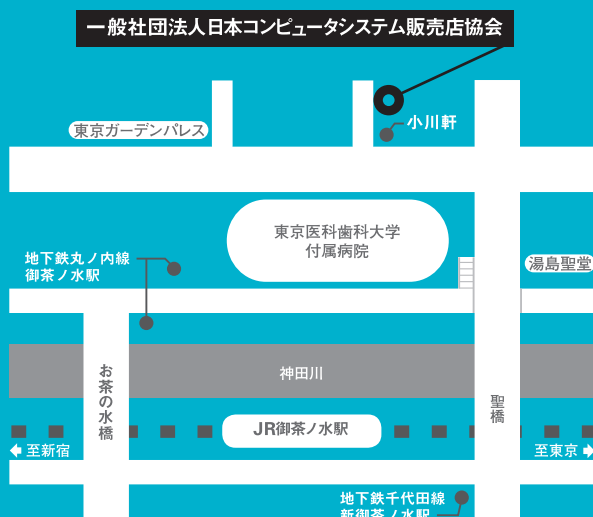
開催日時：2016年7月20日(水)

場 所：ホテルメトロポリタンエドモント
(東京都千代田区飯田橋3-10-8)

- 人事・総務情報交換会

開催日時：2016年8月26日(金) 15:00～18:30

場 所：市ヶ谷健保会館
(東京都新宿区市谷仲之町4-39)



〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-4 鳴原ビル 2 F

電話：03-5802-3198 FAX：03-5802-0743

URL：www.jcssa.or.jp E-mail：jimu5802@jcssa.or.jp